

南北自由通路と橋上駅舎



3日に供用開始するJR新山口駅の南北自由通路（奥が在来線の北口）＝2日、山口市小郡下郷

新山口駅、新たな魅力発信へ



垂直庭園を監修した植物学者で芸術家のパトリック・ブラン氏

山口市小郡下郷のJR新山口駅に2日、在来線側の北口と新幹線側の南口を結ぶ歩行者専用の南北自由通路と、通路内の橋上駅舎が完成した。通路の壁面を緑で彩る「垂直庭園」を備え、交通の結節点としての利便性向上だけでなく、新たな市の魅力発信も期待されている。3日の始発に合わせて供用を始める。

「垂直庭園」も

自由通路は総延長約1700m、幅約10m。うち約1000mを占める垂直庭園には、山口県内で採取したシ

完成記念式典が2日開かれ、関係者約160人が出席。渡辺純志山口市長は「訪れる人に緑あふれる山口を印象付けることになり。都市と自然が織り成す市の魅力を感じてもらおうきっかけになれば」。JR西日本広島支社の杉岡篤支社長は「新山口駅は陸の玄関口として発展してきた。全国や世界の多くの方に利用してもらいたい」と述べた。関係者によるテープカットで、完成した通路がお披露目された。

垂直庭園を監修したフランス人の植物学者で芸術家のパトリック・ブラン氏（62）も訪れ、式典出席者に庭園の特徴を紹介。季節によって咲く花が異なり四季の変化が楽しめるという「見るだけでなく香りを感じたり触れたりして、自然の中にいるというのを感じてほしい」と話した。駅の機能強化や南北の回遊性の確保、都市機能の充実を図る「ターミナルパーク整備事業」の一つとして山口市とJR西日本が2011年から工事を進めてきた。総事業費は約98億6千万円。今後、南北の駅前広場などの整備を進める。

山口県などの24件認定 企業移転促進 地域再生へ税優遇

政府は2日、自治体の産業振興策を支援する「地域再生計画」で、地方に本社機能を移した企業への税制優遇措置を盛り込んだ山口県など21道府県の24件を新たに認定した。6月に成立した改正地域再生法に基づき第1弾の認定。
石破茂地方創生担当相は記者会見で「これらの計画の目標が実現した場合、今

いるもようだ。中国政府は9月30日、スパイ活動を行った疑いで日本人2人を逮捕したと発表。菅義偉官房長官は同日の記者会見で、スパイを中国に送り込んだかとの質問に「わが国はそうしたことは絶対にしていない」と述べていた。

公安調査庁は「お答えする立場にない」とコメントした。日中外交筋によると、2人は神奈川県在住の55歳と愛知県在住の51歳で、いずれも民間人。
日本政府関係者によると、2人ははこれまでたびたび中国に入国。公安庁

後5年間の雇用効果は約6600人を見込んでいる」と語った。
計画では、山口県は企業の地方移転・拡充によって県への人の流れを創り出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上などにつながる。宮城県は特例措置を活用して企業の本社機能の移転や新規立地を進め、東日本大震災からの復興に

拉致被害者や脱北者に関する情報収集だったとされる。報酬など具体的な条件は不明だ。

2人は5月に拘束された。51歳の男性は、浙江省温州市の軍事施設周辺で、55歳の男性は中朝国境に近い遼寧省丹東市周辺で身柄を確保された。

55歳の男性は脱北者。1960年代の北朝鮮への帰還事業で家族と共に北朝鮮に渡り、その後一部の家族と北朝鮮を離れ、中国や東南アジア、韓国を経由して2001年に日本に戻った。
51歳の男性の家族とみられる女性は9月30日、共同